

サン共同税理士法人

## RPA駆使した先進事務所経営 体験見学会は毎回満員御礼

会計業界内では、会計事務所の経営ノウハウを公開する動きが徐々に高まりつつあるが、そのなかでも、毎回、満員御礼が続く人気の事務所オープンセミナーがある。

開業僅か3年余で顧問先800件、売上3億円を達成したサン共同税理士法人（東京・港区、代表社員=朝倉歩氏）が開催する「オフィス見学&RPA体験見学会」がそれで、話題の「RPA」を使った高収益体質で成長を続けるマネジメント・ビジョンを惜しみことなく公開し、高い経営感度と先進事務所としての取り組みが人気を集めている。

### 給料の即日払いができる 無料クラウド給与計算サービス「ドレミング」

「世界の銀行口座を持っていない20億人に金融サービスを提供するー」。そんな壮大なビジョンを掲げ、世界で事業展開している日本の会社がある。

ドレミング（株）の「ドレミング」は、月払いではなく、今日働いた分の給料を即時に受け取ることができるクラウド型勤怠管理、給与計算、給与振込ワンストップサービスで、今、世界から注目を集めている。

「ドレミング」は、従業員の勤務状況をクラウド上で管理し、退勤すると同時に税金や社会保険料を控除して、毎日の手取りの給料を自動計算するシステム。日払い額を瞬時に計算できるソフトは他になく、従業員が希望すれば、その日のうちに給料を受け取れるというもの。

しかも、ほぼ全ての業種・職種・労働形

若くしてBIG 4のシニアマネージャーとしてのキャリアを積み、独立開業した朝倉氏。会計事務所の経営統合という事業承継を3度経験し規模を拡大。現在、東京都内に3拠点を設け、資産税や銀行出身者などを加えて総勢約50名（うち税理士10名）の組織に発展。RPAやクラウド、AIなどのテクノロジーをいち早く導入し、それらを使った効率化経営に成功している代表的な事務所だ。

事務所発展のキーを握るのが、自社内のITコンサル会社が推進する「RPA」の活用。他事務所に先駆け、コストが手軽と評判の高い国産のEzRobotを活用しており、



RPAロボットの代理店活動も展開させるなど、収益アップを実現している。また、事務所のWebサイトでは、「自社でクラウド・RPA徹底活用している専門家集団がバックオフィス業務を劇的に改善するRPA経理代行サービスの“ロボ経理”」をアピールし、顧客開拓につなげている。実際にRPAを運用している事務所としての差別化は、「今後、事務所選びの大きな武器になる」（朝倉氏）と強調する。

拡大路線の決め手はRPAだけではない。  
①事務所管理（マネジメント）②集客（マーケティング）③採用（リクルート）、といった領域への取り組みを事務所経営の3本柱に据えており、それらがバランスよく融合した事業展開が発展の原動力となっている。

事務所管理体制については、人事評価や業績の管理、税賃リスクの管理ほか、業務管理の手法として「電子調書」を活用した完全ペーパレス化や仮想環境サーバーを導入した作業、業務管理ツールを使った損益分析の把握なども構築。給与や働き方を重視し、残業ゼロ、離職率ゼロの事

務所を目指している。

一方、営業面においてターゲットにしたのが新設法人の市場。あえて競合が多い新設法人のマーケットを狙うのにはこんな理由がある。

「大手事務所でなくても、選ばれる事務所になれば自然と顧客は集まる。創業融資から助成金、節税まで、最高水準のワンストップサービスを提供できることをホームページなどでアピールすれば、顧客開拓は可能だ」（同氏）としている。

人材については、テレワークを最大限活用。在宅、時短、フレックスなどを導入し、女性が働きやすい環境を整備。入力等の単純作業を在宅ワーカーに任せることで、スタッフの担当件数および売上が2倍超になった事例も出ており、事務所での活用に拍車がかかっている。

見学会では、RPA稼働状況や3画面モニターによる電子調書作成状況、サーバー環境仮想化をはじめ、業務で活用する申告書作成ロボットなども公開されており、概要や操作方法、作成講習についても実体験ができる。参加者からは、「全体的なイメージがつかめ、練作練習はとてもためになった」という声も。

同事務所では、今後もRPAを使った会計税務業務の自動化についての体験見学会を積極的に開催し続けることで、多くのファンを集めたいとしている。

（写真＝1月21日に開かれた事務所見学会およびRPA体験会）

### 国税庁のAI税務相談「チャットボット」 3月末まで試験導入、税理士も動向を注視

国税庁の「チャットボット」が3月末まで試験導入されることになった。「チャット（会話）」と「ロボット」を掛け合わせた造語で、AIを活用した自動会話プログラムだ。利用者が知りたい情報を質問すると、AIが内容を分析し自動で回答する仕組み。

納税者のニーズへの対応、電話相談事務の効率化等を図るために、土日、夜間等の日時にとらわれない新たな税務相談チャネルの開設ということが導入理由だ。AI技術などのICTを活用して、納税者の利便性向上・税務行政のスマート化を図ることは2年ほど前から検討されてきており、ようやく実現の運びとなつたわけだ。

今回の試験導入では、税務職員の「ふたば」というキャラクターが、令和元年分の所得税の確定申告のうち「医療費控除」や「住宅ローン控除」などの各種控除を中心に、給与収入や年金収入がある人の「よくある質問」に回答する。

質問は、①メニューからの選択、または②フリーワード（話し言葉、キーワードなど）で入力する。例えば、「医療費控除について教えて」と文章で入力したり、「住宅ローン控除 必要書類」のように単語でも質問することができる。

このAIを活用した税務相談は、シンガポールやイギリス、オーストラリアでも同様のサービスがすでに実施されており、その運用面では賛否あったという。ICTを積極的に取り入れているさくら中央税理士法人の安田信彦代表税理士によると、「税務相談は複雑な制度に対するものが多く、AIが分析できるような定型的な文章を作ったり、わからないことを言葉にすること自体が納税者にとって難しいのではないか」と話す。

税務相談は、税務職員でなければ対応できないものと、ある程度の知識さえあれば誰でも答えられるものとに二分される。今回の「チャットボット」は後者だが、納税者が日常会話の中でよく使う簡単な言葉から、いかにAIが正しい答えに導くことができるのか注目されるところだ。

税務当局サイドでは、税務担当職員がよく受ける質問をアンケートで集め、それをAIに学習させて質問と回答のペアのパターンを増やすことで回答の精度向上を目指したという。国税庁では今後、さらに相談事例を蓄積し、回答範囲を拡大していく予定だ。

税理士としても、今後の動きに注視したいところだ。

### マネーフォワード 5ユーザー事務所をアワード表彰 「10億円軍資金キャンペーン」6月まで延長

（株）マネーフォワード（東京・港区、代表取締役社長CEO=辻庸介氏）は1月16日、ザ・プリンス パークタワー東京（東京・港区）で開催した「Biz Forward 2020」において、今年4月の労務領域の法改正に対応した「マネーフォワード クラウド社会保険」と、中小企業へのSaaSの浸透などを目指した「マネーフォワード クラウドStore」の新サービスを発表した。

当日のイベントは国内を代表する経営者やさまざまな業界で活躍するプロフェッショナルによる講演や多彩なセッションがあり、騎手の武豊氏、「島耕作」シリーズ著者の弘兼憲史氏、森美術館前館長の南條史生氏、東京都副知事の宮坂学氏らも登場。あわせて、マネーフォワードアワー

ドの表彰式が行われ、「税理士法人マッチポイント」、「たのめーる税理士事務所」、「税理士法人シマ会計」、「伊藤会計事務所」、「汐留パートナーズ税理士法人」の5事務所を選出した。

このほか同社では、クラウド乗り換え「10億円軍資金キャンペーン」の実施期間を今年6月30日まで継続することを決めた。

このキャンペーンは、「この国の働き方を、本気で変える10億円。」というスローガンのもと、「マネーフォワード クラウド」を新規に契約する中小企業や会計事務所に対して、総額10億円を支給するもので、キャンペーンを通じて、中小企業の生産性向上や働き方変革を目指していく。

### 300円（税込） 以上お買上げで 送料無料! たのめーる

税理士協同組合 組合員様専用  
たのめーるをご利用いただけます。

「たのめーる」は(株)大塚商会が発刊しているオフィス総合通販カタログです。商品はOAサプライ・文具・生活用品等で構成され、商品点数は約31,130点(vol.42現在)。同様にインターネットでは約600,000点の商品を取り揃えています。

ただいま  
発刊中

VOL. 42

サービスの概要・新規お申込みは...

日本税理士協同組合連合会ホームページ  
<http://www.nichizei.or.jp/>

HOME

このページを  
ご覧ください

事業のご案内

共同購入事業

大塚商会「たのめーる」

大塚商会